



▲執行権を持つ町長の公約は重い（播磨北小学校）

「北小廃止」再検討は公約違反

答弁＝私の責任ではない



公明党代表

宮尾 尚子

播磨町議会では、平成17年10月に播磨北小学校は廃校と決定した。それに対し町長は「廃校時期をずらしても再検討する。」と公約で言われたが、町長就任3ヶ月足らずで北小学校の廃校の記事が新聞紙上に掲載された。

「児童の事を考えると、これ以上は引き伸ばせなかつた。」と町長はコメントされたが、現在の議会の構成を考えたとき、北小廃校は初めから予想された事。あたかも北小学校を元に戻すかのように公約された事は、明らかに公約違反の感否めない。

今までこの問題を引っ張ってきて、児童や保護者を混乱させた責任をどう感じておられるのか。

答弁＝清水町長

播磨北小学校廃止について



緑生会

福原 隆泰

答弁＝山下理事

参画と協働のパートナーである住民活動を支援し、地域力を高める重要な政策として次の4点について確認する。
①「人」について：多彩な人材を掘り起こす人材バンクの創設と地域コーディネーターの配置を提案する。
②「もの」について：町有財産の有効活用と活動の側面支援から公用車の民間貸出制度の創設を提案する。
③「金」について：住民活動の機会を創出するため活動資金を提供する「伝兵衛基金」や「ヒコファンド」など、地域所縁の愛称をつけた播磨ゆめ基金の創設を提案する。
④「場所」について：「ミセン」を行政サービスの一カ所として機能を強化するため、「ミセン」区内の自治会区と小学校区の整合を図れるか。

地域づくり活動の活性化は

答弁＝社会活動への参加を確立



▲民間貸出制度の創設により町有財産の活用を

①豊かな経験と多彩な技術を持つ人材が地域づくりにおいて活躍できる仕組みづくりが今後の課題。
②今後は、公共施設などの「もの」だけでなく、「人材」を活用するための情報提供も行き、地域づくり活動を高めていく。
③住民自ら基金を創設する機運がない中で、町からの資金提供は今のところ考えていない。
④指定管理者制度導入後、地域住民が主体的に「学習・交流」する拠点として管理運営されている。小学校区の変更による見直しは現時点では考えていない。

都市公園の安全対策は

犯罪を未然に防ぐ抑止力として、大きな公園に園内放送設備を設置できないか。

市町界付近に歩道橋を

喜瀬川上流部に地域をつなぎ、人の流れを創る遊歩道橋を架けられないか。

答弁＝木村理事

河川計画の変更は困難

町も要望するが、県は治水上緊急的な工事を優先するため実現していない。遊歩道橋の新設は非常に困難。

答弁＝木村理事

指定管理者が職員常駐

犯罪などに遭遇した時は、警察なり公園の管理者へ通報をお願いしたい。

生活道路のカラー舗装

生活道路をカラー舗装化し、愛称をつけて看板を設置したり、大きな事故になる前にアクションを起こせないか。

答弁＝木村理事

高額で使用は困難

費用が、通常舗装に比べて高額で町内でも限られた道路に使用する程度であり、採用は困難である。

本構想を、市町村が作成する事ができるようになった。そこで既存の駅のバリアフリー化は難しいとは思いますが、「山陽電車・播磨町駅」に高齢者や障害者の方のために、エレベーターの設置をするべきでは。

答弁＝山下理事

投資力に限りがある

町財政も山陽電車の設備投資力にもかぎりがあるため、難しい部分があると思われる。

法律の趣旨を尊重し、また地元住民からも駅のバリアフリー化の要望が出されている事を真摯に受け止め、山陽電車に働きかけたいと考えている。

広報紙に広告を

町広報紙を利用しての広告料収入は。

答弁＝山下理事

現状を調査し検討

先進市町の現状を調査し、検討したい。